

【トピックス】

◎常時空き家コンサルタント養成講座（オンライン開催）

◎定例（月1回（一社）全国定借協会 役員オンライン会議

●6月17日 （一社）全国定借協会 オンライン理事会（東京）

●6月18日 九州定借機構 総会・研修会 （福岡市）

●7月頃 （一社）徳島定借機構 研修会 （徳島市）

●8月26日（一社）全国定借協会 関西支部講習会（大阪市）

●9月17日 九州定借機構 理事会・セミナー （福岡市）

●10月21日 全国定借協会・東海支部 講習会（名古屋市）

●11月頃 （一社）全国定借協会総会 （東京）

●11月19日 沖縄定借機構 研修会 （沖縄）

●12月10日 九州定借機構 理事会・セミナー （福岡市）

●大阪 IRPJ の現状！

2030 年秋ごろに日本初のカジノを含む統合型リゾート(IR)の開業をめざす

大阪 IR 株式会社が、24 日から大阪・関西万博の会場隣接地で施設の本

体工事を始めることが関係者への取材でわかった。同社は開催中の万博

を念頭に、工程をずらすことで騒音や景観に最大限配慮するとしている。

IR の建設予定地は大阪市此花区の人工島・夢洲の北側約 49 ヘクター

ル。カジノのほか、6 千人以上を収容する会議室のある国際会議場や総客

室数約 2500 室の三つのホテル、大規模バスターミナルを整備する。13

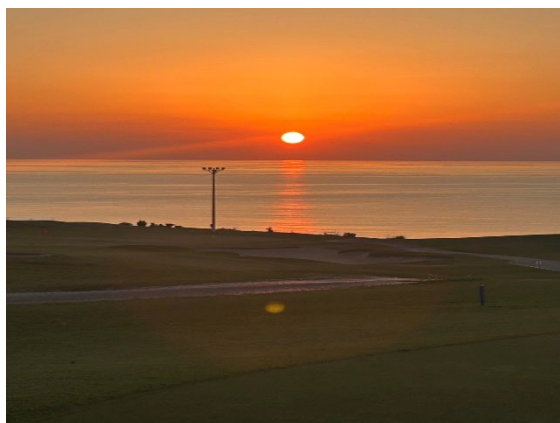
日に開幕した万博会場の北側に隣接している。

関係者によると、敷地ではすでに準備工事を進めており、24 日に着工式

を開いた上で施設本体の工事にとりかかる。

※現在も用地の借地料訴訟等问题多発ですが、工事はスタートされまし

た。関西万博との相乗効果で関西復権に貢献頂きたい！



● 「民間提案型官民連携モデリング事業」 事業者公募開始

国土交通省では、地方公共団体が抱える課題（ニーズ）を民間事業者からの新たな官民連携手法（シーズ）により解決を目指す「民間提案型官民連携モデリング事業」において、
新たな官民連携手法を構築することを目的とした導入検討を実施する民間事業者の募集を開始しました。

本事業では、「戦略的なインフラマネジメントを担う自治体の体制の確保」、「スモールコンセッションの推進」、「グリーン社会の実現」の3分野を対象に、調査業務を実施する予定です。

スモールコンセッションに取り組みたいと考えている民間事業者の皆様におかれましては、これまでシーズ提案を行っておらず今回の応募が初めてという方も応募が可能となっています。

下記報道発表をご確認いただき、ぜひ積極的にご提出を検討ください！

■報道発表

https://www.mlit.go.jp/report/press/sogo21_hh_000268.html

●空き家対策モデル事業募集！



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和7年4月30日

住宅局住宅総合整備課

令和7年度 空き家対策モデル事業の募集を開始

～先進的な空き家対策の取組を支援します！～

本年度の「空き家対策モデル事業」（民間事業者等の創意工夫によるモデル性の高い事業スキーム構築等や改修・除却工事等を支援する事業）の提案募集を本日より開始します。

1. 募集テーマ

テーマ1 官民連携による独創的な空き家に関する相談対応の充実

テーマ2 空き家等に関連する新たなビジネスモデルの構築

テーマ3 新たなライフスタイルや居住ニーズに対応した空き家の活用等

2. 募集する事業

次に掲げる事業であって、1. に示す3つのテーマのいずれかに該当する取組を行うもの。

ア) ソフト事業

事業スキーム構築、普及啓発、体制整備、調査検討など空き家対策に関するソフト的な取組を行う事業

イ) ハード事業

空き家の改修・除却工事等に関する技術や工法、施工プロセス等において、先進性や創意工夫などのモデル性を有するハード的な取組を行う事業

ウ) ソフト・ハード事業

ア) 及びイ) の取組を行う事業

3. 募集の対象となる事業主体 民間事業者、NPO、地方公共団体等

4. 応募締切 令和7年5月30日（金）正午 （採択予定時期：7月下旬）

※ 応募方法などの募集の詳細は、下記 URL の「募集要領」をご覧ください。

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_fr3_000053.html

<応募に関する問合せ先>

空き家対策モデル事業評価事務局

メール：akiya★nikkeibp.co.jp ※「★」を「@」に置き換えて送信してください。

<本報道発表に関する問合せ先>

住宅局 住宅総合整備課 住環境整備室

TEL：03-5253-8111

●不動産取引の学校講座開校！

最短 三ヶ月で

修了試験
合格
制度あり

不動産取引の実務の基礎を イチから学べる学校

不動産取引に必要な準備はもちろん、
調査、重説、契約書の作成をワンストップで学べる
日本で最初の教育プログラムが誕生しました。

2025年5月22日(木)開校!!



現役不動産取引の実績豊富な講師陣



宅建協会公認の
インストラクターが講師陣を務める



不動産業界の方は**授業料割引**有り
※今後、不動産業界に参入予定の方にも適用されます。

令和の不動産業務は
経験から**学ぶ**のではなく
まず**学校で学ぶ**時代！

全 36 講座

三ヶ月で修了後は



取引の**トラブル**を予防できる



契約書、重説が**スラスラ**作れる



自信を持って取引できる



カリキュラム詳細 & お申し込みは**コチラ**→
開校記念！

3/31までのお申し込みで授業料**最大30%オフ**

一般社団法人 不動産取引の学校 公式サイト：<https://rets.school/>

運営会社：株式会社 RET's

現場の声 から生まれた独自の 3つのカリキュラム



スキルアップ

キャリアアップ

取引基礎コース

まだ不動産取引をした
ことがない方向けに、
イチから不動産実務の
基礎を学びます。

重説作成コース

誰も教えてくれなかつ
た実務における記入方
法や押さえておくポイ
ントを細かく指導。

契約書作成コース

1つとして同じ物件は
ないからこそ、雛形通
りではなく取引に沿っ
た作成方法を解説。

実践コンサルコース

36 講座受講者向けに、
取引に関するコンサル
を受けられるオンライ
ンサロンをご用意。

講師育成コース

RET's 講師として登壇
できる力を養う育成プ
ログラムでさらに上の
取引力を目指します。

1ヶ月後

2ヶ月後

3ヶ月後

不動産取引における一連の
流れから接客クロージング
まで学べる全 12 講座。

実際のひな形に沿って
項目ごとの調査方法と
併せて学ぶ全 12 講座。

過去の事例を元に
特約条項などを細かく
学べる全 12 講座。

実際の取引で困った！
というときに役立つ
サポート体制を用意。

実践方式のカリキュラムで**未経験者にもわかりやすく**
短期間で即戦力に！だから新入社員の研修にもピッタリ



修了後の特典

リーガルチェック

実際の取引での契約書
や重説のチェックを専
門のアドバイザーに依
頼することができます。

You Tube 閲覧

会員のみが視聴できる
You Tube チャンネル
で他では観れない最新
の取引を解説。

取引のお手伝い

一人で取引に挑むのが
不安な方のために、実
務経験豊富なスタッフ
を派遣。取引完了まで
二人三脚で実務をサ
ポートいたします。

※実務における報酬は別途発生します。



お申し込み
←詳細はコチラ

毎週**木曜**開催！対面もリモートもOK！

受講期間修了後もサブスクで視聴可能！

RET's
Real Estate Transaction School
一般社団法人 不動産取引の学校

●スモールコンセッションの動向！



国土交通省

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

Press Release

令和 7 年 5 月 19 日
総合政策局社会資本整備政策課

**スモールコンセッションに取り組む地方公共団体に派遣する専門家を選定！
奈良県奈良市(旧柳生藩家老屋敷)に派遣する専門家の公募を実施！**

～スモールコンセッションの推進に向け地方公共団体を伴走支援！～

政府は、官民が連携して遊休公的施設の活用を図る「スモールコンセッション」を推進し、地域課題の解決やエリア価値の向上など地方創生に取り組んでいます。

この度、地方公共団体がスモールコンセッションに円滑に取り組めるよう、プロジェクトの初期段階における様々な課題の解決をサポートする専門家の派遣を行う「スモールコンセッション形成推進事業」について、地方公共団体へ派遣する専門家を選定しました！

今般、奈良県奈良市について、プロジェクトの初期段階における様々な課題の解決をサポートするために派遣する専門家の公募を開始します。

1. 専門家を派遣する地方公共団体及び派遣する専門家

施設用途	地方公共団体	専門家
廃校	熊本県長洲町(旧長洲中学校)	株式会社建設技術研究所
古民家	神奈川県真鶴町(旧真鶴町民俗資料館)	株式会社エンジョイワークス
	愛知県安城市(旧神谷家住宅主屋)	デロイトトーマツリスクアドバイザー合同会社
	兵庫県姫路市(旧濱本家住宅)	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社
複数施設	北海道池田町 (旧高島小学校、旧栗林医院、旧職員住宅)	一般社団法人エリアクラフト北海道・ 株式会社北海道博報堂
庁舎	静岡県下田市(下田市役所旧庁舎)	株式会社建設技術研究所

※各調査事業の概要はこちら(<https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/1-7-5.html>)

2. 奈良県奈良市(旧柳生藩家老屋敷)の公募

- 公募期間： 令和7年5月 19 日(月)から6月 16 日(月)16 時まで
- 応募方法： 調達ポータルにて、「スモールコンセッション形成推進事業に関する企画競争の実施の公示」をご確認いただき、企画競争説明書の交付申請をしてください。
(URL:<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101>)

※今回の公募は、令和7年4月2日(水)～5月9日(金)に公募を行った7事業のうち、専門家の選定に至らなかった1事業を対象とするものです。

3. その他

スモールコンセッションプラットフォームにて、令和8年2月頃に開催予定のイベント「成果報告会(仮称)」において、検討成果を報告していただく予定です。

【問い合わせ先】

総合政策局 社会資本整備政策課 渡邊(明)、長坂、高木
TEL:03-5253-8111(内線 26522、26532、24226)、03-5253-8981(直通)
E-mail:hqt-smcn keisei Σ gxb.mlit.go.jp(※メール送付の際は「Σ」を「@」に変えてください。)

施設用途	地方公共団体	調査事項	エリア
	専門家		
廃校	熊本県長洲町	地域コミュニティ拠点機能を有する旧長洲中学校活用検討調査	九州
	株式会社建設技術研究所		
古民家	神奈川県真鶴町	地域再生モデルの構築に向けた旧真鶴町民俗資料館活用検討調査	関東
	株式会社エンジョイワークス		
古民家	愛知県安城市	旧神谷家住宅主屋(本證寺史跡公園)の活用検討調査	中部
	デロイト・マツリス・スクアド・バイザー・合同会社		
古民家	兵庫県姫路市	来街者への高付加価値提供に向けた姫路文学館望景亭(旧濱本家住宅)活用検討調査	近畿
	阪急コンストラクション・マネジメント株式会社		
複数施設 (学校、住宅、 医療施設)	北海道池田町	複数の遊休公的施設の一体的・横断的な活用検討調査	北海道
	一般社団法人エリアクラフト北海道・株式会社北海道博報堂		
庁舎	静岡県下田市	庁舎移転に伴う下田市役所旧庁舎活用検討調査	中部
	株式会社建設技術研究所		

1

スモールコンセプション形成推進事業

【奈良県奈良市】

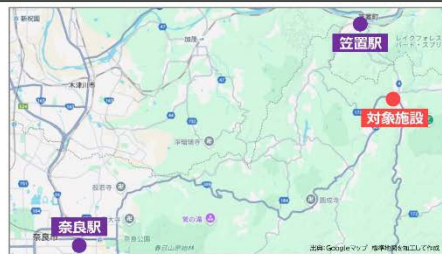
対象施設用途
【古民家・文教施設】

別添2

文化財を核としたエリア価値向上を目指す旧柳生藩家老屋敷の活用検討調査

江戸時代後期に柳生藩家老の武家屋敷として上棟、その後作家の故山岡荘八氏が居住し、大河ドラマの構想を練った市所有の旧柳生藩家老屋敷について、観光施設として建屋等の展示を行っているが、躯体等の抜本的改修を要しており、文化財としての改修と保護を行い、継続的な来訪や消費を促す核となる施設に再生させたい。

遊休公的施設の概要



- 名称:旧柳生藩家老屋敷
- 所在地:奈良市柳生町155-1
- 主屋面積:287.43㎡、表門面積:19.45㎡、敷地面積:3,270.72㎡
- 設置根拠:奈良市柳生の里観光施設条例
- 管理形態:指定管理者制度(柳生観光協会)(令和5年4月～令和8年3月まで)
- 指定等:奈良県指定有形文化財(屋敷の主屋及び表門)

【アクセス】

「JR奈良」駅・「近鉄奈良」駅から 奈良交通バス柳生・邑地中村・石打行き約50分、「柳生」下車徒歩約5分
「JR笠置」駅から車で10分

遊休公的施設の現状

江戸時代後期に柳生藩家老の武家屋敷として上棟、その後作家の故山岡荘八氏が居住し、大河ドラマの構想を練った市所有の旧柳生藩家老屋敷について、観光施設として建屋等の展示を行っているが、躯体等の抜本的改修を要しており、文化財としての改修と保護を行い、継続的な来訪や消費を促す核となる施設に再生させたい。

【耐震診断の必要性】

必要・不要・実施済み・不明

【遊休公的施設期間】

令和8年3月31日～(現指定管理期間満了日)

【対象施設資料(図面等)】

あり・なし

【年間の維持管理費】8,469千円/年(指定管理料)



1

文化財を核としたエリア価値向上を目指す旧柳生藩家老屋敷の利活用検討調査

これまでの検討（検討経緯／庁内検討状況）

【サウンディングの経験】 **あり** ・ なし 【導入可能性調査等の経験】 **あり** ・ **なし**（調査名）

【令和6年】

- ・ 7月 奈良県剣道連盟と柳生剣術道場の活用について意見交換
- ・ 8月 古民家再生事業者との意見交換
奈良県PPP/PFIサウンディングに参加し、古民家再生事業者、金融機関より意見を聴取した。古民家再生事業者より、歴史的・文化的観点から、建物の価値は高いが、エリアへのアクセス面がよくないため、わざわざ訪れる意義のある飲食店に活用し、単価の高い食事を提供することで、持続可能な建物保存活用に繋げることができると意見をいただいた。また、金融機関からは、修繕費用を賄える事業の展開ができるかが、民間活用の分岐ラインとなるため、高付加価値事業が望ましい。改修にかかるイニシャルコストの負担を行政等で担えば、事業選択の幅は広がると意見をいただいた。
- ・ 9月 金融会社やまちづくり事業者との意見交換
- ・ 12月 奈良県産業創造課との意見交換。以後事業者等紹介を受ける。

【令和7年】

- ・ 1月 スモールコンセプションプラットフォームに加入、公共不動産データベースへの登録
- ・ 2月 一級建築士事務所と文化財調査についての意見交換、国交省「民間提案型官民連携モデリング事業」ニース提案。予算調整状況としては、令和7年度予算で文化財調査費用（5,000千円）を要求している。



課題（地域・施設）

奈良県指定有形文化財である旧柳生藩家老屋敷を、官民連携により、文化財保存のための大規模改修を行い、将来に渡って利活用ができるよう事業手法を確立したいと考えている。具体的には、下記の内容を実施したいと考えている。

- ① 効率的な投資による設計・改修等を実施
- ② 継続的な来訪や消費を促す核となる施設（飲食事業を想定）への再生
- ③ 将来に渡って柳生のブランド力を高め、地元の誇りとなるランドマークを形成

しかし、奈良市が寄贈を受けた翌年(昭和56年)に改修して以降、**40年以上大規模修繕がなく**、躯体が老朽化（雨漏りや蟻害等の被害あり）が進行している状況であり、**抜本的な改修の必要**がある。

<改修に際して、現在市として課題に感じていること>

- ・ 市の財政状況も厳しく、文化財保護という観点のみで、設計・改修費用を捻出することは困難な状況にある。
- ・ 文化財保存の制約の中で利活用が必要である。
- ・ 市街化調整区域にあり、開発制限を伴うため、現行どおり公の施設（行政財産）の目的に合致するかたちでの利活用が望ましい。
- ・ 柳生地域には飲食店、土産物店、宿泊施設など消費を促す施設が現状少なく、観光地として経済循環をさせる仕組みが整っていない。

2

文化財を核としたエリア価値向上を目指す旧柳生藩家老屋敷の利活用検討調査

実現に向けた活動内容

- ・ 地域の意向や来訪者のニーズ把握により、エリアビジョンの検討を行う。
- ・ 建物の現況を確認し、当該施設の利活用にも適な官民連携手法の検討を行う。
- ・ エリアビジョンに沿った当該施設の活用方法について、市場調査を行う。
- ・ 本施設の活用の方向性が見えた段階で、今後の施設維持に係る費用等について検討を行う。
- ・ 地域意向・ニーズを踏まえた改修・利活用の基本構想・計画を策定する。
- ・ 例規の整備や公募要領の策定、事業者の選定を行う。
- ・ 事業者を選定し、契約の締結を行う。

今後のスケジュール

<本事業>

令和7年 7月 地域の意向確認
施設現況確認
8月 エリアビジョンの検討
10月 市場調査
1月 事業完了

<全体スケジュール>

・令和7年 文化財調査、本事業
・令和8年 石垣調査、耐震診断
・令和9年 実施方針策定、事業者選定
・令和10年 事業開始

専門家に求める内容

プロジェクトの検討及び、活動内容の実現に向けて、本事業において派遣いただく専門家に求める事項は、以下の通りである。

① エリアビジョンの検討

- 当該施設を地域経済に貢献する拠点とするため、観光客や地域住民が継続的に利用し、消費を促す仕組みの構築を目指した、観光地として経済循環の実現が可能な活用方法の検討
- 地域住民の意向を踏まえた、対象となる遊休公的施設を含むエリアの目指す方向性・ビジョンの検討

② 市場調査

- 類似施設や他地域の成功事例等から、周辺施設・事業との連携やバンドリングも視野にターゲット層の分析（観光客・地域住民・企業など）を行い、地産地消や新たな雇用創出等の持続可能なビジネスモデルの検討。
- エリアに必要な建物の用途・構成・運営等に関するマーケティング戦略の検討
- 受託事業者となり得る企業の発掘調査

③ 事業手法検討

- 当該施設の利活用にも適な官民連携手法の検討

※法適合状況等の確認については、必要に応じて協議の上実施する。

地域への効果等

- ・ 継続的な来訪や消費を促す核となる施設（飲食事業を想定）運営により、地産地消や新たな雇用創出による地域経済への貢献
- ・ 将来に渡って柳生のブランド力を高め、地元の誇りとなるランドマークとなることによる地域住民のシビックプライドの涵養
- ・ 設計・改修等の投資費用の回収や運営費用の低減化による事業効率化
- ・ 歴史的・文化的資源である旧柳生藩家老屋敷が、東部地域の観光拠点の一つとしてさらに活用され、誘客することで、観光客に奈良観光の新たな選択肢を提供するとともに、東部地域全体の活性化につながる

3

●公的不動産有効活用推進セミナー開催！名古屋

公的不動産の有効活用推進セミナー

～ 産官学金連携で創る地域の未来 ～

2025 **6.10** tue 14:00-16:00



本セミナーでは、**スモールコンセッション**(身近な遊休不動産を活用した小規模なPFI事業等)や、**LABV**(地方公共団体が不動産、民間が資金を出資して設立した共同事業体が公共施設と民間収益施設を複合的に整備)等、新たな事業手法を活用した事例を紹介するとともに、産官学金連携を推進する上での課題や新たなまちづくりの可能性について考えていきます。

会 場

東海財務局 2階大会議室
名古屋市中区三の丸3-3-1

参加費

無料

定 員

会場80名及びオンライン(Microsoft Teams 先着500名)

対 象

地方公共団体、金融機関、民間事業者

講 演

馬場 正尊氏

東北芸術工科大学 デザイン工学部 建築・デザイン学科 教授
株式会社 オープン・エー 代表取締役
「スモールコンセッションの実践と可能性」

入江 智子氏

株式会社コーミン 代表取締役
「morinekiプロジェクトから広がるまちづくり」

藏重 嘉伸氏

株式会社YMFG ZONEプランニング 代表取締役
「地域における官民連携によるまちづくり
～地域金融機関の新たな役割～」

申 込

以下の申込フォームから
お申込みください。

申込期限:6/2(月)



<https://forms.office.com/r/Lef5Noy5CN>

※申込状況によりご希望に
沿えない場合がございます
ので、ご了承願います。

パネルディスカッション 「産官学金連携で創る地域の未来～新たなまちづくりの可能性～」

共 催 財務省東海財務局

問 合 せ 先

東海財務局理財部融資課

国土交通省

TEL 052-951-2704

✉ seminar1@tk.lfb-mof.go.jp

プログラム

- 14:00 開会挨拶
東海財務局 総務部長 安藤 年式
- イントロダクション
国土交通省 総合政策局 社会資本整備政策課(併)環境政策課(併)共生社会政策課(併)政策課
企画専門官 粟津 貴史
- 14:10 講演①「スモールコンセッションの実践と可能性」
東北芸術工科大学 デザイン工学部 建築・デザイン学科 教授
株式会社 オープン・エー 代表取締役 馬場 正尊氏
- 14:35 講演②「morinekiプロジェクトから広がるまちづくり」
株式会社コーミン 代表取締役 入江 智子氏
- 14:50 講演③「地域における官民連携によるまちづくり
～地域金融機関の新たな役割～」
株式会社YMFG ZONEプランニング 代表取締役 藏重 嘉伸氏
—休憩—
- 15:15 パネルディスカッション
馬場 正尊氏／入江 智子氏／藏重 嘉伸氏／粟津 貴史
「産官学金連携で創る地域の未来～新たなまちづくりの可能性～」

登壇者紹介



東北芸術工科大学デザイン工学部
建築・デザイン学科 教授
株式会社 オープン・エー
代表取締役 馬場 正尊氏

博報堂、早稲田大学博士課程、雑誌『A』編集長を経て、2003年OpenAを設立。建築設計、都市計画、執筆などを行い、同時期に「東京R不動産」を始める。2008年より東北芸術工科大学准教授、2016年より同大学教授。
2015年より公共空間のマッチング事業『公共R不動産』立ち上げ。2017年より沼津市都市公園内の宿泊施設『INN THE PARK』を運営。



株式会社コーミン
代表取締役 入江 智子氏

大阪府大東市に入庁し、建築技師として学校施設や市営住宅等の営繕業務に従事。
2017年に稼ぐ公民連携のエンジン役となるまちづくり会社へ出向し2018年より現職。
民間主導の市営住宅建替えによりエリア価値を向上させるmorinekiプロジェクトを実施。



株式会社YMFG ZONE
プランニング
代表取締役 藏重 嘉伸氏

2002年山口銀行入行。営業店、本部にてプロジェクトファイナンスなどを担当。
2015年YMFG ZONEプランニングに出向。主にPPP/PFI、まちづくりなどを担当。2021年、YMFG ZONEプランニング代表取締役社長に就任。2025年4月山口フィナンシャルグループ地域共創室長を兼務。
国土交通省PPPサポーター、内閣府民間資金等活用事業推進委員会専門委員を務める。



国土交通省総合政策局
社会資本整備政策課
企画専門官 粟津 貴史

2001年国土交通省入省後、本省住宅局、道路局、関東地方整備局に赴任、川口市役所、内閣府(防災担当)への出向後、内閣総理大臣補佐官秘書官等を経て、現職。
国土交通省におけるPPP/PFI施策のとりまとめのほか、官民連携により遊休公的施設を活用した「スモールコンセッション」の機運醸成、普及啓発に注力。